

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月12日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・生活支援課
分野	05 社会保障	関係課	
施策	25 生活困窮者支援の充実		
施策の目的	生活困窮者等の生活安定と自立を促すため、生活保護制度の適正な運用を図るとともに、相談者の事情に応じて、適切な支援・指導を行います。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	生活保護事務費
取り組み②	生活保護扶助費
取り組み③	生活困窮者自立支援事業
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
自立世帯数	就労により生活保護から自立した世帯数	世帯	30	20	32	35				
自立支援プログラム利用者数	就労支援相談員による自立に向けた就労支援を行う相談延べ件数	件	350	300	638	685				
生活困窮者支援対象者数	支援調整会議で承認されたプランに基づき支援した人数	人	25	15	14	21				
その他施策の取組事項に係る成果										

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>景気は徐々に回復傾向にあるが、一方で高齢化が急激に進んでいるため、今後も生活困窮者が増えていくと想定される。そのため、生活保護受給世帯を中心として、それぞれの生活困窮世帯の問題に応じ、自立に向けた様々な支援を充実させていくとともに、いわゆる貧困の連鎖に対しても対策が必要である。また、生活保護受給者の高齢化に伴い、増加している医療扶助や介護扶助について、更なる適正化が必要となる。これらの課題に対応するため、ケースワーカー数の充足及び更なる資質の向上が求められるところである。</p>	対応策	<p>①就労可能な生活保護受給者に対して、就労支援相談員による就労支援に加え、ハローワーク川口による支援 ②生活保護に至る前の生活困窮者に対して、個別に支援計画を策定し、生活困窮状態からの自立を支援 ③生活困窮世帯の小中学生に対して、教育支援員や学習支援事業（学習教室）を活用し、学習理解や高校進学を支援 ④後発医薬品の使用促進、医療費の分析、健康増進事業等による医療扶助の適正化を推進 ⑤ケースワーカー増員要請の継続及び研修会・事例検討会を活用した資質向上の促進</p>
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	自立世帯数、自立支援プログラムの相談件数及び生活困窮者支援対象者数（プラン作成者数）のすべてにおいて、前年度より増加した。よって予定通りの進捗である。
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	生活保護世帯の増加は緩やかになってきているが、高齢化が進んでいることから、医療扶助や介護扶助を中心とした生活保護扶助費の増加が見込まれる。また、ケースワーカー配置数の適正化を進めることにより、ケースワーカーを中心とした人員の増加が見込まれる。
<b>↑</b>		

## (評価者コメント)

<p>高齢化により生活保護受給世帯の増加、とくに高齢化で医療や介護等の需要が高まっている。一方で、貧困の連鎖を食い止めるための教育支援等、就労可能世帯に対する就労自立支援等も重要である。また、平成30年10月から3年かけて生活扶助基準の見直しを実施されることもあり、より丁寧できめ細やかな説明・対応が求められるところである。そのためには、ケースワーカーの充足、技術の向上を図りたい。</p>
---

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月12日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源	
		事業コード	事業内容	事業区分 H 31 計 画 額	H29決算額	事業の 方向性	実施計 画候補	評価結果				事業の 方向性	実施計 画候補	施策内 優先度			コメント
					H30予算額			施策への 貢献度	経費水 準	事業手 法	受益・負 担の公平 性						
					事業費 うち一般財源 人件費												
03 生活資金貸付事業 (生活支援課)																	
	01	生活資金貸付事業		任意	20											0	
		01	03	01	01	03	01									0	
		1世帯当り、限度額100,000円以内とし、貸付期間			503	1	B	A	A	B	1		B				
					503												
					343												
					1,379												
04 行旅死亡人及び行旅病人取扱費 (生活支援課)																	
	01	行旅死亡人及び行旅病人取扱事業		義務	1,114											0	
		01	03	01	01	04	01									0	
		行旅死亡人の身元調査を実施し、葬祭執行人のいない死亡			2,680	1	A	A	A	A	1		義				
					47												
					1,035												
05 ホームレス総合相談事業 (生活支援課)																	
	01	ホームレス総合相談事業		任意	3,485											0	
		01	03	01	01	05	01									0	
		ホームレス巡回相談員が市内を巡回し、これらの者と直に			3,522	1	A	A	B	B	1		B				
					894												
					1,035												
07 生活支援給付金 (生活支援課)																	
	01	生活支援給付金		法定	4,097											0	
		01	03	01	01	07	01									0	
		生活に困窮する中国残留邦人等に対し、支援金を支給する			6,890	2	A	A	B	A	2		法				
					6,890												
					1,931												
					690												
08 生活困窮者自立支援事業 (生活支援課)																	
	01	生活困窮者自立支援事業		義務	22,013											0	
		01	03	01	01	08	01									0	
		自立相談支援事業において、相談窓口で生活困窮者の相談			22,644	1	O	B	B	B	A	1	O	義			
					7,832												
					4,828												
	02	住居確保給付金		義務	2,418											0	
		01	03	01	01	08	02									0	
		支援対象者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給す			1,294	1	B	B	B	B	1		義				
					1,294												
					338												
					4,828												
02 生活保護事務費 (生活支援課)																	
	01	生活保護事務費		法定	158,835											0	
		01	03	03	01	02	01									0	
		①生活困窮者の相談・助言及び生活保護の申請受理 ②被			45,015	1	O	A	B	B	B	1	O	法			
					56,094												
					23,406												
					91,730												
01 生活保護扶助費 (生活支援課)																	
	01	生活保護扶助費		法定	4,740,251											0	
		01	03	03	02	01	01									0	
		生活保護の被保護者(世帯主)に対し、毎月1回定期的に			5,110,004	2	A	A	B	B	2		法				
					5,184,593												
					1,126,003												
					115,870												
計 (千円)																	
					事業費	H29決算額	H30予算額	H31計画額	H31予算額								
					うち一般財源	4,932,233	5,192,552	5,278,220	0								
						1,045,199	1,162,412	1,160,794	0								

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了